



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 齊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎 TEL 058-247-2511

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,517	20.6	189	131.1	172	42.6	84	16.1
2022年3月期	7,060	7.8	81		120		101	

(注) 包括利益 2023年3月期 95百万円 (71.4%) 2022年3月期 55百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	12.49		4.7	4.0	2.2
2022年3月期	14.89		5.8	3.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 29百万円 2022年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,579	1,880	39.9	268.37
2022年3月期	3,979	1,772	44.6	260.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,824百万円 2022年3月期 1,772百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	252	178	92	649
2022年3月期	5	41	196	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	34	33.6	1.9
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	68	80.0	3.8
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		42.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	10.4	300	58.4	280	62.7	160	88.3	23.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,044,000 株	2022年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	243,975 株	2022年3月期	243,975 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,800,025 株	2022年3月期	6,800,025 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,719	3.6	185	164.9	193	134.5	115	71.1
2022年3月期	6,484	7.0	69		82		67	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	16.96	
2022年3月期	9.91	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,888	1,810	46.6	266.30
2022年3月期	3,775	1,728	45.8	254.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,810百万円 2022年3月期 1,728百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	13.1	250	29.2	150	30.1	22.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)は、新型コロナウイルス感染症の収束を見込んで社会経済活動が平常化に向かう一方、分断や紛争が激化する世界情勢や為替相場の変動などにより、食料や原材料、エネルギー価格、人件費や流通コスト等が上昇するなど、いわゆるコストプッシュ型インフレが進行し、国内経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

3年以上に及んだコロナ禍によりネット社会への移行が加速すると同時に、紙媒体やポスティングなどリアルなコミュニケーションの重要性・安全性も再認識されています。当社グループは、今期(第45期)の経営テーマを「DX時代を駆け抜ける!」と定め、『紙媒体とWebの共創』の推進として以下のような施策に取り組んでまいりました。

- ・日本最大級の「フリーメディア読者レスポンスのビッグデータ(AI用データベース)」の構築とその分析による効果的な広告提案営業(読者からの投稿やアンケート返答、プレゼント応募、Webやアプリへのリンク活用状況やクーポン利用状況など、読者・ユーザーの主体的なレスポンスや行動による広告効果の測定、及びクライアントへのフィードバックの強化)
- ・全世代リーチ・高コスパのSEO対策として「QRコードのポスティング」(自社グループ媒体「ハッピーメディア®」に二次元コードを掲載することによる紙媒体からWebへの誘導/誌面とネットのハイブリッド広告)、及び当社独自のデータ分析調査結果をクライアントにフィードバック(特にInstagram等の各種SNSへの誘導に関する高い有効性や効率化ノウハウなど)
- ・全都道府県のポスティング型フリーメディアを容易に検索し活用・見積りができる「日本地域メディアネットワーク/JLMN」(<https://adnavi.info>)、自社サイト「まちJOB」及び「フリモール」、お得で便利なクーポンアプリ「フリモ」など、「ウェブサイトや広告・クーポンアプリの運営」及び「ハッピーメディア®との連携強化」
- ・クラウドファンディングによる地域商店街応援施策など、IT・Web活用による地域経済活性化広告提案
- ・株式会社ビジョンとの業務提携による、地域クライアントへの経営効率化のためのDX商材提案

当社はVC加盟社※とともに、「全国5,000万世帯に、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を直接お届け(ポスティング)する」ことを中長期の経営目標としております。当社グループの強化・一体化を企図し、2022年6月30日に株式会社Success Holders(旧株式会社ぼど)のメディア事業承継子会社(現株式会社中広メディアソリューションズ。以下、CMS)を完全子会社としました。さらに2022年7月1日には株式会社ケイ・クリエイトと、同社の子会社である株式会社ケイピーエスを連結子会社としております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,517,230千円(前年同期比20.6%増)となりました。利益面では、DX化による個別業績の大幅続伸(営業利益185百万円、前年同期比2.6倍、経常利益193百万円、同2.3倍)により、当連結会計年度の営業利益は189,405千円(前年同期比131.1%増)、経常利益は172,115千円(前年同期比42.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については税金費用の増加等により、84,950千円(前年同期比16.1%減)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランタリー・チェーン)契約。お互いの経営を尊重し発行元責任を持ちつつ、全世代の読者に安心・安全な各戸配布型の無料情報誌を、ハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域密着・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視)に賛同する企業と共同してフリーマガジン事業を全国展開することで、広告事業を通じて地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の良質なフリーメディア広告インフラを迅速に整備することです。

メディア広告事業及びその他（E C事業）の経営成績は次のとおりであります。

① メディア広告事業

当社グループは、主として自社媒体「ハッピーメディア®」の企画・営業・編集・発行等を担当する部署と、自社媒体の広域営業や自社以外のメディア・印刷物等を用いた販売促進等を行うセールスプロモーション部署とが一体となって、地域経済の活性化や地域課題の解決に資するメディア広告事業を行っており、単一の報告セグメントとしております。

自社メディアの主力商品である地域フリーマガジンの発行エリア、月間発行部数などについては、当社グループ理念や各種取組み、クライアント・読者レスポンス等と共に、「中広報」（毎月末発行）にて社内外関係者へ発送すると同時に、当社HPに掲載しております。なお、第2四半期から連結対象となったCMSによる地域フリーマガジン「ARIFT®」の月間発行部数は、宮城県（8エリア）336,690部、埼玉県（13エリア）565,370部、東京都（2エリア）102,330部、神奈川県（7エリア）342,905部の計1,347,295部であり、ケイ・クリエイトによる同「くれよん®」は、愛知県（6版）計488,350部となっております。（発行エリア、部数等は当連結会計期間末時点）

このような状況のもと、メディア広告事業の売上高は8,125,944千円（前年同期比23.9%増）となり、セグメント利益は577,652千円（前年同期比38.1%増）となりました。

② その他（E C事業）

その他（E C事業）の売上高は391,285千円（前年同期比21.9%減）となり、セグメント損失は5,220千円（前年同期は4,532千円のセグメント利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、4,579,376千円（前連結会計年度末から599,927千円の増加）となりました。流動資産は3,143,571千円（前連結会計年度末から441,136千円の増加）となり、これは主に、受取手形及び売掛金が242,515千円、現金及び預金が168,193千円増加したためです。固定資産は1,435,805千円（前連結会計年度末から158,791千円の増加）となり、これは主に、関係会社株式が57,481千円減少したものの、のれんが74,410千円、建物及び構築物が60,911千円、投資その他の資産のその他が45,939千円及び土地が29,194千円増加したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、2,699,173千円（前連結会計年度末から492,595千円の増加）となりました。流動負債は2,139,845千円（前連結会計年度末から415,493千円の増加）となり、これは主に、短期借入金が5,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が237,370千円、流動負債のその他が100,973千円、未払消費税等が36,983千円及び1年内返済予定の長期借入金が27,976千円増加したためです。固定負債は559,328千円（前連結会計年度末から77,102千円の増加）となり、これは主に、リース債務が2,116千円減少したものの、長期借入金が19,855千円、役員退職慰労引当金が20,684千円、資産除去債務が15,888千円及び固定負債のその他が14,988千円増加したためです。

当連結会計年度末における純資産の残高は1,880,202千円（前連結会計年度末から107,332千円の増加）となりました。これは主に、非支配株主持分が55,284千円及び利益剰余金が50,950千円増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末から4.7ポイントの減少）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、649,689千円（前連結会計年度末から182,096千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、252,546千円（前年同期は5,583千円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払額45,360千円及び仕入債務の減少22,704千円等資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益178,612千円、減価償却費45,510千円、未払消費税等の増加32,968千円、持分法による投資損失の計上29,162千円及びのれん償却額28,100千円等資金の増加要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、178,900千円（前年同期は41,377千円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻により774,898千円の収入があったものの、定期預金の預入により741,872千円、関係会社株式の取得に

より136,000千円及び有形固定資産の取得により59,213千円を支出したためです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92,323千円(前年同期は196,530千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れにより110,000千円の収入があったものの、長期借入金の返済により153,915千円及び剰余金の配当により33,873千円を支出したためです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「地域経済への貢献」という理念に基づき、1994年のフリーメディア事業開始以降、全国のご家庭に地域の生活情報が満載の安心安全なフリーメディアをお届けすることを経営目標としています。フリーメディア事業における主力商品の「地域みっちゃく生活情報誌®」は、2012年のVC事業開始もあり、31都道府県/140誌/月間発行部数1,143万部以上を誇る、国内では比類のないポストिंग型フリーマガジンとなっており、今後とも、直営およびVC加盟社における発行エリアの全国展開をすすめてまいります。

当社グループは、次期(第46期)の経営テーマ「不易流行」のもと、「ABCX」(Advertising、Business、中広&地域、X/transformation)をスローガンに、(A)DX化による広告の効果測定と分析を駆使したフリーメディア広告手法の進化、(B)ポストिंग型フリーメディアを主力とする当社グループのビジネスモデルの深化、(C)従業員の独自ノウハウの習得と活用による地域経済の活性化や課題解決、に取り組めます。また、お得なクーポンアプリ「フリモ」の情報量や利便性の向上、求人情報「まちJOB」や全国各地の特選お取り寄せ「フリモール」の強化など、『紙媒体とWebの共創』による自社メディア価値の向上に加えて、官公庁営業の強化による地域課題解決にかかる諸施策の行政との協働や、地域クライアントの経営課題解決に資する「DX商材」の充実など、地域経済の活性化や地域課題の解決を継続して推進します。

なお、2023年2月27日に開示の通り、同年4月1日に完全子会社のアド通信社西部本社を吸収合併いたしました。

また、当社グループは、第2四半期の業績予想については通期業績数値を予想する情報としての有用性が乏しいとの判断から、第2四半期業績予想を取りやめることとし、通期の連結及び個別業績予想のみの公表としております。

(次期の見通し)

2024年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

	通期	
	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	9,400	10.4
営業利益	300	58.4
経常利益	280	62.7
親会社株主に帰属する当期純利益	160	88.3

2024年3月期の個別業績予想は以下の通りです。

	通期	
	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	7,600	13.1
経常利益	250	29.2
当期純利益	150	30.1

文中における将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,655	1,890,849
受取手形及び売掛金	842,014	1,084,530
棚卸資産	15,391	15,458
その他	125,622	158,145
貸倒引当金	△3,250	△5,412
流動資産合計	2,702,435	3,143,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	213,118	274,029
土地	398,950	428,145
リース資産(純額)	5,889	2,659
その他(純額)	5,144	26,450
有形固定資産合計	623,103	731,285
無形固定資産		
のれん	33,487	107,897
その他	64,763	76,392
無形固定資産合計	98,250	184,290
投資その他の資産		
投資有価証券	103,926	104,441
関係会社株式	121,078	63,596
差入保証金	202,773	213,353
繰延税金資産	89,939	76,481
その他	74,518	120,457
貸倒引当金	△36,575	△58,100
投資その他の資産合計	555,660	520,229
固定資産合計	1,277,013	1,435,805
資産合計	3,979,448	4,579,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,997	895,367
短期借入金	560,000	555,000
1年内返済予定の長期借入金	118,805	146,781
リース債務	3,504	2,085
未払法人税等	38,437	53,918
未払消費税等	61,209	98,193
賞与引当金	78,269	81,395
その他	206,130	307,103
流動負債合計	1,724,352	2,139,845
固定負債		
長期借入金	458,669	478,524
リース債務	2,902	786
退職給付に係る負債	10,962	18,764
資産除去債務	-	15,888
役員退職慰労引当金	-	20,684
その他	9,691	24,679
固定負債合計	482,226	559,328
負債合計	2,206,578	2,699,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,295,290	1,346,240
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	1,778,565	1,829,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,695	△4,598
その他の包括利益累計額合計	△5,695	△4,598
非支配株主持分	-	55,284
純資産合計	1,772,870	1,880,202
負債純資産合計	3,979,448	4,579,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,060,764	8,517,230
売上原価	4,009,865	4,677,557
売上総利益	3,050,899	3,839,673
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,715,411	2,135,218
賞与引当金繰入額	78,269	81,395
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,304
貸倒引当金繰入額	437	2,998
退職給付費用	23,659	25,913
その他	1,151,165	1,403,436
販売費及び一般管理費合計	2,968,942	3,650,267
営業利益	81,956	189,405
営業外収益		
受取利息	212	221
受取配当金	1,060	1,182
受取事務手数料	2,871	3,021
持分法による投資利益	26,484	—
受取賃貸料	14,195	14,622
その他	4,830	8,574
営業外収益合計	49,654	27,623
営業外費用		
支払利息	3,632	5,375
持分法による投資損失	—	29,162
支払手数料	3,303	5,536
車両事故損失	2,950	2,546
その他	1,052	2,293
営業外費用合計	10,939	44,913
経常利益	120,670	172,115
特別利益		
固定資産売却益	—	2,936
投資有価証券売却益	3,814	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,648
特別利益合計	3,814	13,584
特別損失		
固定資産除却損	192	—
投資有価証券評価損	—	1,488
段階取得に係る差損	—	5,599
特別損失合計	192	7,087
税金等調整前当期純利益	124,292	178,612
法人税、住民税及び事業税	26,706	54,513
法人税等調整額	△3,657	29,247
法人税等合計	23,048	83,760
当期純利益	101,243	94,852
非支配株主に帰属する当期純利益	—	9,901
親会社株主に帰属する当期純利益	101,243	84,950

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	101,243	94,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,271	1,097
その他の包括利益合計	△45,271	1,097
包括利益	55,972	95,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,972	86,048
非支配株主に係る包括利益	—	9,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,300	94,800	1,194,046	△15,824	1,677,322	39,575	39,575	—	1,716,897
当期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,243		101,243				101,243
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△45,271	△45,271		△45,271
当期変動額合計			101,243		101,243	△45,271	△45,271		55,972
当期末残高	404,300	94,800	1,295,290	△15,824	1,778,565	△5,695	△5,695	—	1,772,870

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,300	94,800	1,295,290	△15,824	1,778,565	△5,695	△5,695	—	1,772,870
当期変動額									
剰余金の配当			△34,000		△34,000				△34,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,950		84,950				84,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,097	1,097	55,284	56,381
当期変動額合計			50,950		50,950	1,097	1,097	55,284	107,332
当期末残高	404,300	94,800	1,346,240	△15,824	1,829,516	△4,598	△4,598	55,284	1,880,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,292	178,612
減価償却費	40,558	45,510
のれん償却額	12,723	28,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,742	△4,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,832	△2,753
受取利息及び受取配当金	△1,273	△1,404
支払利息	3,632	5,375
持分法による投資損益(△は益)	△26,484	29,162
固定資産売却益	—	△2,936
固定資産除却損	192	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,269	△14,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,096	5,602
仕入債務の増減額(△は減少)	19,169	△22,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	△137,385	32,968
その他	△19,920	25,879
小計	31,770	301,861
利息及び配当金の受取額	1,287	1,403
利息の支払額	△3,816	△5,357
法人税等の支払額	△34,825	△45,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,583	252,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△783,875	△741,872
定期預金の払戻による収入	946,968	774,898
有形固定資産の取得による支出	△8,371	△59,213
有形固定資産の売却による収入	—	4,223
無形固定資産の取得による支出	△42,929	△24,425
投資有価証券の売却による収入	10,229	—
関係会社株式の取得による支出	△76,090	△136,000
その他	△4,554	3,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,377	△178,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	△11,000
長期借入れによる収入	510,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△162,655	△153,915
リース債務の返済による支出	△10,813	△3,534
配当金の支払額	△0	△33,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,530	△92,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,324	△18,677
現金及び現金同等物の期首残高	235,268	467,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	200,773
現金及び現金同等物の期末残高	467,592	649,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の営業本部において支社・事業部体制をとっております。地域フリーマガジンを発行する地域別の編集室と、広域エリアにおいて広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案するセールスプロモーション部門が連携し、自社メディアを中心としたクライアントの要望に応える媒体の選択と広告出稿、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っており、同様の事業を、九州において展開する株式会社アド通信社西部本社※、神奈川県横浜市、埼玉県及び宮城県において展開する株式会社中広メディアソリューションズ及び愛知県において展開する株式会社ケイ・クリエイティブ及び株式会社ケイピーエスと合わせ構成する「メディア広告事業」を報告セグメントとしております。(※ 2023年4月1日付当社による吸収合併により同社は解散)

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア広告事業」は、自社メディアとして、主にハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』、『住も一ね』、『ままこっつ®』、『Start! [スタート!]』等の紙媒体と、「フリモ」アプリ、求人情報「まちJOB」、全国選りすぐりの逸品を簡便に取り寄せできるWebサイト「フリモール」等のインターネット媒体を有しております。

セールスプロモーションとしては、各種メディアの広域営業や併配、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット等の媒体への広告、各種印刷物等の販売促進ツールの企画・制作・販売等、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、DX化商材の販売やクラウドファンディングなど、地域課題に応える経営ソリューション提案を実施しております。

なお、その他に含まれる「EC事業」においてはインターネット通信販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア広告事業			
売上高				
自社メディア広告	4,284,235	—	—	4,284,235
セールスプロモーション等	2,275,668	—	—	2,275,668
その他	—	500,861	—	500,861
顧客との契約から生じる収益	6,559,903	500,861	—	7,060,764
外部顧客への売上高	6,559,903	500,861	—	7,060,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,559,903	500,861	—	7,060,764
セグメント利益又は損失(△)	418,178	4,532	△340,754	81,956
その他の項目				
減価償却費	26,994	976	12,587	40,558
のれん償却額	12,723	—	—	12,723
持分法投資利益	26,484	—	—	26,484

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。
(2) その他の項目の減価償却費及び減損損失の調整額は、各セグメントに配賦していない全社資産に係るものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア広告事業			
売上高				
自社メディア広告	5,246,797	—	—	5,246,797
セールスプロモーション等	2,879,146	—	—	2,879,146
その他	—	391,285	—	391,285
顧客との契約から生じる収益	8,125,944	391,285	—	8,517,230
外部顧客への売上高	8,125,944	391,285	—	8,517,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,125,944	391,285	—	8,517,230
セグメント利益又は損失(△)	577,652	△5,220	△383,026	189,405
その他の項目				
減価償却費	35,223	1,014	9,272	45,510
のれん償却額	28,100	—	—	28,100
持分法投資損失	29,162	—	—	29,162

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。
(2) その他の項目の減価償却費の調整額は、各セグメントに配賦していない全社資産に係るものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	メディア広告事業			
当期償却額	12,723	—	—	12,723
当期末残高	33,487	—	—	33,487

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	メディア広告事業			
当期償却額	28,100	—	—	28,100
当期末残高	107,897	—	—	107,897

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	260.72円	268.37円
1株当たり当期純利益	14.89円	12.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,243	84,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,243	84,950
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025	6,800,025

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,772,870	1,880,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	55,284
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,772,870	1,824,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,025	6,800,025

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月27日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社アド通信社西部本社との間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社アド通信社西部本社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を決議し、2023年4月1日付で合併しました。その内容は以下のとおりです。

1 概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社アド通信社西部本社

当該事業の内容 広告業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アド通信社西部本社は解散します。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける効率的な経営を実現することを目的としております。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する方針です。